

やまがら(山雀)



毎年、冬には自宅に来てくれます。

再稼働反対! 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 集団的自衛権(他国との軍事同盟)行使に反対しよう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。
- 公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。



発行・梶原ときよし事務所



沖縄県民・名護市民の民意を尊重し 政府は辺野古に米軍新基地をつくるべきではない!!

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐり、安倍政権の問答無用の強行姿勢が、沖縄の人々の心をずたずたにしている。

名護市長選挙、沖縄県知事選挙、そして衆議院選挙と続いた全ての選挙で、オール沖縄の民意は、はつきりと「辺野古に新基地は要らない」という意思が示されたにもかかわらず、日本政府は米軍の新基地工事を強行している。

国民主権とは名ばかりの戦前回帰を彷彿させる国家主権政治を、臆面もなく行なう現政権の沖縄政策を絶対に許してはならないと思います。

太平洋戦争末期、沖縄では一般住民をも巻き込んだ凄惨な米軍との地上戦で、当時の沖縄の人口の4分の1にあたる20万人余の尊い命が奪われ、戦後も27年間にわたりアメリカ統治下におかれるなど、苦難の道を余儀なくされただけでなく、1972年の日本復帰後から今日に至るまでも米軍基地関連による航空機事故や犯罪に苦しめられてきました。またその間、不当な日米地位協定が大きな障害となつて、沖縄県民の安心な暮らしは一時も無かつたといつても過言ではありません。

ちなみに、沖縄の日本への復帰(1972年)から2010年末までの38年間で米軍演習関連の事件・事故は1,545件、年間平均で41件発生しており、さらに米軍人等による犯罪件数は検挙された件数だけでも5,705件、年間平均150件にも上り、その内、殺人・強盗・放火・強姦などの凶悪犯は、その10%にあたる564件も発生しているのが、沖縄の現実である。

また、日本の国土面積の0.6%しかない沖縄県に在日米軍専用施設面積の74%が集中している現実

地元中小企業支援という名の、野志市長の選挙応援団企業に対する税金のバラマキ予算だといわれたいためにも、全ての市民が、笑顔で利用できる制度に変更することを求めて反対します。

その他議案第27号

松山市個人情報保護条例の一部改正についても国民の幸福追求権と市民のプライバシーが国家管理の下に丸裸にされる危険性の高い「番号法」いわゆるマイナンバー制実施に関するもので賛成できません! と言うのも2002年8月から開始した本市の住基ネットが13年も経つて、未だ住基カード普及率5.33%という実態こそが「利便性よりもプライバシーを守ることを大切にしたい」という市民の判断であり、番号法のシステム構築費用を捨てるだけの予算には反対します!

また、議案第33号松山市介護保険条例の一部改正については、それだけでなくも高すぎる、本市の介護保険料の更なる値上げ提案に他ならず、市民目線から同意することはできません。

最後に議案第37号松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正については、障害者福祉向上にはつながらない事をお伝えして、私の反対討論を終わります。

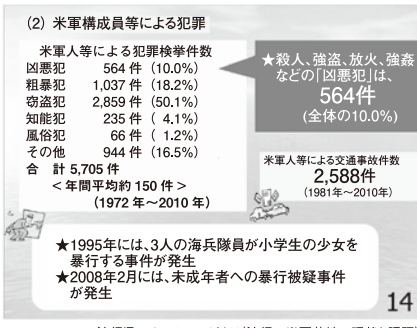
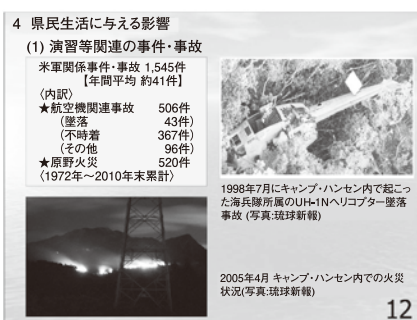
つまり、戦前・戦後を含め常に本土の犠牲となつてきた沖縄県民の歴史的事実を自覚する事から、本土に住む私達はこの問題を考えるいかなければならないと思います。

世界危険な普天間基地を無くすためと称して、沖縄の辺野古に米軍基地をつくるのではなく、今まで世界に危険な基地をつくり存続させてきた沖縄県民に対する責任を、政府と本土の国民が取らなければなりません!

本土の市民が、日米安保を認めるのであれば、自分の住む町に一定の米軍基地を容認する決意があつてこそ、初めてこの問題を語れるのではないのでしょうか。

私は、軍事力で平和を保つという「武装平和主義」ではなく、日本国憲法第9条にある、他国を尊重し、善隣友好による(武力を持たない・戦争をしない)平和主義を、国民も政治家も追求するべきであると思つています!

でも、とりあえず「基本はアメリカ、最低でも県外」と言つた民主党政権時代の元首相が正論であることは間違いないさそうです。



※沖縄県のホームページより(沖縄の米軍基地の現状と課題)

梶原ときよしの活動予定や 市議会のスケジュールは HPでご確認いただけます。

ホーム
ページ

梶原ときよし 公式ホームページ

検索

<http://tokiyoshi.sakura.ne.jp>

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

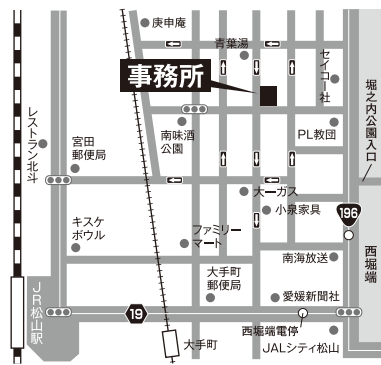
梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

- 午後1時～午後5時まで(月～木)
- 金・土・日・祝日はお休みです。



お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



議会公質問

3月議会一般質問より抜粋

2015年3月5日



※梶原議員は3月議会も一般質問・予算討論と2度登壇しました。

産廃処理業者レッグ事件発生 of 行政責任が愛媛県にあるにもかかわらず対策事業費を愛媛県が3割しか出さず、7割を松山市民に押しつけようとしている事について

役割を実施していくことが、
同等しい立場での連携である
と考えています。

について検証が行われました
結果、**県管轄時期に廃油の埋立てが行われたこと**や市
管轄時期に容量超過が生じた
ことなどが支障の要因として
示され、**県市**それぞれの管
轄時期で行政の対応に十分
で無いところもあったと結論
付けられました。

質問…市長は2月13日の記者
会見で、県から提示された支援
内容に合意すると発表したが、
約27億2千万円もの市民負担
をどう説明をするのか。百歩
譲って答申にある「**同等しい立
場**で連携して対応」という文言
を素直に受け入れたとすれば、
県市折半で約19億9千万円の
市民負担になるが、最低でもそ
の差額分7億3千万円につい
ては愛媛県に負担させるべき
ではないか。

答弁…県の支援内容は、本
市の審議会答申に沿った内容
であると考えていますので、こ
の内容を市民に説明すると
ともに、原因者に対する厳格
な責任追究に加え、対策工事
を着実に実施することで、ご
理解を得てまいりたいと考え
ています。

質問…松山市廃棄物処理施
設審議会答申では、過去の行政
対応において**県市**それぞれの時
期に十分ではなかったとして、
本事業については、**県市が相
等しい立場**で連携していくこと
が妥当と結論づけているが、
県の役割、市の役割、財政的支
援3対7の提案は全く罪のな
い**本市市民に犠牲を強いるも
ので許されない**。財政的負担、
**県3割対本市7割で、相
等しい**といえるのか。

答弁…本市としましては、
この審議会答申の内容に沿っ
て**県市**それぞれの果たすべき

・レッグ事件発生 of 行政責任は愛媛県にある！
・大失敗に終わった「住まいるリフォーム補助事業」について（実質市民の70%は利用できない）
・福島原発事故の教訓の具体化は？
・新電力（PPS：特定規模電気事業者）との競争入札にすることについて
・多発する職員不祥事について

昨年大失敗に終わった「住まいるリフォーム補助事業」を何の反省も行わず、再び予算化している事について

質問…本事業実施に当たっては、利用したくても利用対象外となっている市民や（市民自身が希望する）新築時の業者を選べない等の弊害がある。

結果として利用できる市民とできない市民が生まれていることを知りながら何の対策も工夫もしない、知恵のない事業執行は許されない。

実質、市民の70%は利用できないことを認識しているのか。結果として（市民の希望する）新築時の業者が使えないという業者選択の自由が奪われ、市民を差別するリフォーム補助事業になっているのでは
ないか。

借家住まいの市民を対象外にした理由は何か。借家住まいの市民こそ住宅弱者であり（大家さんの了解は必要として

も）利用できるようにするべきではないのか。市民の50%が借家住まいであることを知っているのか。

結論としてみずから居住するためのリフォームについては希望する市民全員が使えるようにするべきではないか。

答弁…今回の補助制度では、借家が営利活動の一環であることに加えて、住宅政策の基本方針である「松山市住宅マスタープラン」でも、持ち家の住宅リフォームを推進していることや、リフォーム工事を検討されている方は、市内に数多くある事業者の中から選択ができますので、本制度を市民の70%が利用できない、市民を差別する制度であるものとは考えていません。

2011年3月11日
福島原発事故の教訓を具体化することについて

質問…本市は伊方原発に重大事故が起きた時、その時市民はどうすればいいのかという原発事故避難マニュアルを一刻も早く作成するべきと思うがどうか。

答弁…現時点では、本市独自に避難マニュアルを作成することは考えていません。

本市施設に使う電力を四電よりも10パーセント以上安いといわれている新電力（PPS：特定規模電気事業者）との競争入札にすることについて

質問…市長は昨年9月議会において、「本市の全施設における電気の購入を自由化し、新電力を入れた競争入札の実施を行うべきではないか」とする私の質問に対し、新電力利用拡大の可能性について検討すると答弁したが、その検証のプロセスと結果を問う。

について検証が行われました
結果、**県管轄時期に廃油の埋立てが行われたこと**や市
管轄時期に容量超過が生じた
ことなどが支障の要因として
示され、**県市**それぞれの管
轄時期で行政の対応に十分
で無いところもあったと結論
付けられました。

質問…市長は2月13日の記者
会見で、県から提示された支援
内容に合意すると発表したが、
約27億2千万円もの市民負担
をどう説明をするのか。百歩
譲って答申にある「**同等しい立
場**で連携して対応」という文言
を素直に受け入れたとすれば、
県市折半で約19億9千万円の
市民負担になるが、最低でもそ
の差額分7億3千万円につい
ては愛媛県に負担させるべき
ではないか。

答弁…県の支援内容は、本
市の審議会答申に沿った内容
であると考えていますので、こ
の内容を市民に説明すると
ともに、原因者に対する厳格
な責任追究に加え、対策工事
を着実に実施することで、ご
理解を得てまいりたいと考え
ています。

答弁…電力の調達は、単に全施設の入札を行うのではなく新電力の落札が見込める施設とそうでない施設を判断しかつ安定供給を損ねることがないよう電力市場を見極めるなど、様々な情報を収集し検証することが必要であるとと考えています。

質問…昨年9月議会でも指摘をしたが、中学校で10%以上の成果を出しているのだから、同じような電気使用状況の小学校でも電気代削減効果が期待できることは明らかであり、小・中学校だけでも今年度から完全実施するべきではないか。

答弁…平成28年度からは、小売参入全面自由化となり、新電力が一般家庭へ電力供給することも可能となりますので、その動向を見極めた上で判断したいと考えています。

多発する
職員不祥事について

質問…野志市長が行う再発防止策が実らない理由を問う。

答弁…職員のモラルの欠如が原因であると考えていますが不祥事が発生した際に、職員

質問…ほとんどの事件は男性職員が起こし、その内容は金銭問題と女性に対する犯罪である。
男性職員が性犯罪を犯すのも暴力事件を犯すのも、その矛先は常に女性に向けられているという事実から研修を始めることによりはじめて被害者である女性の立場に立った、踏まれた痛みのわかる人権尊重の研修成果が出るのではないか。

答弁…盗撮や強制わいせつなど、犯罪者となるものは大半が男性であることは事実であり、一方、ターゲットとなるのは常に弱い立場の女性です。
自らの欲求を満たすための対象としか捉えず、人権を無視した犯罪等は到底許されるものではありません。

現在、職員研修のなかで人権に関する研修も様々な形で実施しており、今後も内容を工夫し継続したいと考えています。